

令和4年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

商工労働総務課

1 施設の概要等

施設名	広島県立産業技術交流センター		
所在地	広島市中区千田町三丁目7番47号		
設置目的	県内産業の振興を図る		
施設・設備	研修室・会議室等(5室), 多目的ホール(318㎡), 一般来客者用有料駐車場(85台)等		
指定管理者	8期目	R 4.4.1~R 9.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	7期目	H29.4.1~R 4.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	6期目	H26.4.1~H29.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	5期目	H25.4.1~H26.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	4期目	H24.4.1~H25.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	3期目	H23.4.1~H24.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	2期目	H20.4.1~H23.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	1期目	H17.4.1~H20.3.31	財団法人ひろしま産業振興機構

2 施設利用状況

利用状況	年度		目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	8期	R4	1,300件	1,123件	118件	△177件(86.4%)
7期	R3	1,400件	1,005件	△159件	△395件(71.9%)	
	平均H29~R3		1,164件	△176件	△236件(83.1%)	
	6期平均 H26~H28		1,500件	1,340件	4件	△160件(89.3%)
	5期	H25	1,500件	1,336件	33件	△164件(89.1%)
	4期	H24	1,500件	1,303件	△65件	△197件(86.9%)
	3期	H23	1,500件	1,368件	△67件	△132件(91.2%)
	2期平均 H20~H22		1,500件	1,435件	295件	△65件(95.7%)
	1期平均 H17~H19		—	1,140件	△55件	—
	(導入前)		—	1,195件	—	—
増減理由	コロナの影響もあり目標値には達しなかったが、ウィズコロナの浸透に伴い、コロナ禍以前に行われていた研修等が一部再開したことなどにより、利用件数は前年度に比べて118件増加となった。					

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	大口利用者からの要望聞き取り及びアンケート調査	施設利用団体（入居団体及び年間3回以上利用）
	【主な意見】	【その対応状況】
	机・椅子の更新を希望 和式トイレの洋式化、自動水栓化	収支バランスを勘案しながら随時更新を行う。 令和5年度改修予定

4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	利用状況報告書
	日報（必要随時）	—	
管理運営会議（随時）	【指定管理者の意見】 利用者の利便性の向上や快適な環境を保持するため、施設・設備機器の更新や修繕等について県と連携を取りながら対応する。		
現地調査（随時）	【県の対応】 長期保全計画を基本に、施設の実態を踏まえた上で安全面や利用者の利便性を優先して修繕等を実施する。		

5 県委託料の状況

(単位：千円)

年度	金額		対前年度増減		年度	金額		対前年度増減	
	8期	R4				8期	R4		
7期平均 H29~R3	80,626		9,508		7期平均 H29~R3	51,771		△2,653	
6期平均 H26~H28	71,118		1,298		6期平均 H26~H28	54,424		634	
5期 H25	69,820		0		5期 H25	53,790		1,531	
4期 H24	69,820		△1,700		4期 H24	52,259		△1,190	
3期 H23	71,520		△80		3期 H23	53,449		△2,237	
2期平均 H20~H22	71,600		△5,096		2期平均 H20~H22	55,686		5,389	
1期平均 H17~H19	76,696		△16,884		1期平均 H17~H19	50,297		△4,521	
(導入前)	93,580		—		(導入前)	54,818		—	

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R4 決算額	R3 決算額	前年度差	主な増減理由等
収入	県委託料	99,736	84,500	15,236	光熱費高騰による 県からの委託料の増
	料金収入	63,194	46,453	16,741	利用料金制(※1) 研修室、駐車場の利用増、備品収入増
	その他収入	0	0	0	
	計(A)	162,930	130,953	31,977	
支出	人件費	18,849	18,956	△107	職員手当(時間外手当)の減
	光熱水費	57,186	29,942	27,244	電気・ガス料金の高騰による増
	設備等保守点検費	26,996	29,289	△2,293	委託先の一本化による委託費の減
	清掃・警備費等	34,220	36,157	△1,937	委託先の一本化による委託費の減
	施設維持修繕費	9,547	5,227	4,320	修繕費の増
	事務局費	6,511	5,680	831	備品購入費の増
	その他	9,407	5,702	3,705	会計システムの改修に伴う増
	計(B)	162,716	130,953	31,763	
収支①(A-B)		214	0	214	
自主事業(※2)	収入(C)	0	0	0	
	支出(D)	0	0	0	
	収支②(C-D)	0	0	0	
合計収支(①+②)		214	0	214	

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画, 主な取組, 新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の設置目的に沿った業務実績 ○業務の実施による, 県民サービスの向上 ○業務の実施による, 施設の利用促進 ○施設の維持管理 	<p>大口利用者の要望及びアンケート調査結果から、駐車場料金の見直しを行ったところ利用台数、利用時間が増加した。休館日の臨時開館を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、衛生環境面の向上を図るなど、感染拡大防止策に努めた。</p> <p>施設の大規模修繕に際し、施設管理者として現場調整を行った。(4年度に外壁改修、ガラス屋根改修工事)</p>	<p>施設サービス向上のため、休館日の臨時開館や計画的な付属設備の更新等、利用者の要望を踏まえた施設の管理を行っている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、衛生環境面の向上を図り、施設利用者への周知を徹底して行っていた。</p>
管理の人的物的基礎	<ul style="list-style-type: none"> ○組織体制の見直し ○効率的な業務運営 ○収支の適正 	<p>施設管理経験が豊富な職員を常駐させ、管理運営や苦情処理など迅速に対応した。</p> <p>施設管理業務(清掃・警備・設備等)の委託先を一本化したことで、経費節減と組織力強化を図った。</p>	<p>効率的な業務運営や施設管理業務に係る経費の削減に努めたと評価できる。</p>
総括		<p>利用者からサービスや施設・設備等に関する意見・要望等を聴取し、可能な限り迅速に管理運営へ反映させることに引き続き注力した。</p>	<p>利用者から積極的に意見収集を行い、駐車料金の見直しや休館日の臨時開館など、利用者目線に立った管理運営に取り組んでいる。</p>

8 今後の方向性(課題と対応)

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和5年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化した施設・設備機器の更新や修繕等を県と連携して計画的・継続的に取り組む。 ○基本的な感染予防対策に努め、利用件数の目標達成に向けて、新規顧客の獲得や継続利用の促進を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者と連携し、老朽化した施設・設備機器の更新や修繕等を計画的に行っていく。 ○基本的な感染予防対策に努めつつ、利用件数の目標達成に向けて、新規顧客の獲得や継続利用の促進のため営業活動を強化し、光熱水費の高騰にも対応できるよう収支バランスを確保していく必要がある。
中期的な対応	<p>光熱費高騰への対応策の検討、コロナ禍で貸会場利用のニーズ(対面からリモートへ)の変化を把握し、対応について県と協議する。</p>	<p>利用状況や利用者のニーズ等を踏まえ、指定管理者と連携し、利用環境の向上に努める。</p>